平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　天昇電気工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6776　URL　http://www.tensho-plastic.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 安藤　武彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 横山　彰　TEL 042-788-1880

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,988	△6.1	847	275.8	359	605.8	22	―
22年3月期	22,347	△23.5	225	△42.6	50	―	△33	―

(注)包括利益　23年3月期　△357百万円　(―%)　22年3月期　△136百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.33	―	0.8	1.7	4.0
22年3月期	△1.99	―	△1.1	0.2	1.0

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　△157百万円　22年3月期　20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,994	3,238	14.4	169.83
22年3月期	21,387	3,241	14.5	182.62

(参考) 自己資本　23年3月期　2,884百万円　22年3月期　3,102百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,173	△332	△300	5,462
22年3月期	1,413	△463	△880	5,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	0.0	0.0
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	0.0	0.0
24年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	17,014,000 株	22年3月期	17,014,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	27,813 株	22年3月期	25,832 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	16,987,315 株	22年3月期	16,988,849 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,766	△4.8	835	146.2	743	157.8	367	88.2
22年3月期	18,658	△24.8	339	△25.6	288	△20.3	195	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.66	―
22年3月期	11.50	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,729	3,983	21.3	234.51
22年3月期	18,313	3,647	19.9	214.71

(参考) 自己資本 23年3月期 3,983百万円 22年3月期 3,647百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……P2
（１）経営成績に関する分析 ……P2
（２）財政状態に関する分析 ……P3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……P5
（４）事業等のリスク ……P5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……P7
２．企業集団の状況 ……P7
３．経営方針 ……P7
（１）会社の経営の基本方針 ……P7
（２）目標とする経営指標 ……P8
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……P8
（４）会社の対処すべき課題 ……P8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……P9
４．連結財務諸表 ……P10
（１）連結貸借対照表 ……P10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……P13
（３）連結株主資本等変動計算書 ……P16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……P18
（５）継続企業の前提に関する注記 ……P20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……P20
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……P21
（連結包括利益計算書関係） ……P21
（セグメント情報等） ……P22
（１株当たり情報） ……P26
（重要な後発事象） ……P26
（開示の省略） ……P27
５．個別財務諸表 ……P28
（１）貸借対照表 ……P28
（２）損益計算書 ……P31
（３）株主資本等変動計算書 ……P33

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種の政策及び経済対策により改善の兆候が現れ始めておりましたが、一方で、中東・アフリカ諸国の情勢不安による原油価格上昇の影響や為替変動による景気下振れ懸念など、厳しい状況が続くなか、本年３月11日に発生いたしました世界最大級規模の東日本大震災は、国内経済に大きなダメージを与えるとともに今後の世界経済にも大きな影響を与えることが懸念される等、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われます。

一方、海外につきましては、中国を中心とするアジア経済圏は好調な輸出が持続し、個人消費の伸び等経済環境も順調に推移し、高成長を持続しております。米国においては堅調な輸出基調を背景に個人消費や設備投資が回復基調となり、緩やかな景気回復を持続しております。

ヨーロッパは金融不安の再燃等景気回復に足枷がかかり低調に推移しております。

このような経済状況の中、当社グループを取り巻く環境は、薄型ＴＶ製品を代表とする家電製品の需要は販売価格の下落及び３月末終息に向けたエコポイント付与効果により数量的には回復基調となっておりましたが、震災後は急激な販売減に見舞われております。当社グループでは大型ＴＶ部品の受注を中心に営業活動を進めましたが、お客様の部材調達のグローバル化に伴う価格競争に直面し、厳しい状況が続いております。

国内では、家電外装部品を中心とした体制を堅持しつつ自動車部品の新規受注に努めております。特に、お客様の東北進出に合わせ受注拡大を目指しておりますが、今回の震災による影響により、３月度の売上高は減少いたしました。

中国では、物流産業資材の販路拡大、薄型ＴＶ外装部品及び事務機部品の新規受注に向け大型成形機及び２色成形機を導入し営業活動を強化しております。

ポーランドでは、薄型ＴＶ外装部品の受注拡大及び新規自動車部品受注に向け営業活動を強化しております。

当連結会計年度の業績は次のとおりであります。

売上高については、国内での薄型ＴＶ外装部品を中心とした売上高の減少及び中国での物流産業資材の売上高の減少、ポーランドは第４四半期に入りＥＵ市場の在庫調整等の影響を受け売上高が減少しました。その結果、売上高は209億88百万円（前年同期223億47百万円）と前期に比べ13億58百万円減少いたしました。このような売上高減少に伴い、当社グループでは生産現場を中心とした人員削減、経費削減等、徹底的なコストダウンを図り、営業利益は８億47百万円（前年同期２億25百万円）となりました。

経常段階では、為替差損１億39百万円、持分法による投資損失１億57百万円等の計上となったことにより、経常利益３億59百万円（前年同期50百万円）となりました。

特別損失に今回の震災による福島２工場の被害額36百万円及び資産除去債務等を前期損益修正損として43百万円計上したことにより、税金等調整前当期純利益は２億57百万円（前年同期74百万円）、法人税等及び法人税等調整額３億１百万円、少数株主損失66百万円を計上したことにより、当期純利益は22百万円（前年同期33百万円の損失）となりました。

（セグメント情報の概要）　　（単位：百万円）

	売上高		営業利益	
	成形関連事業	不動産関連事業	成形関連事業	不動産関連事業
当連結会計年度	20,687	301	626	221
前連結会計年度	22,046	300	6	218
増　減　率	△6.2%	0.3%	－	1.4%

「成形関連事業」

国内においては、デザイン設計から部品完成まで一貫した生産体制を持つ企業として、金型製作から成形加工、塗装組立まで家電外装部品及び自動車部品を中心とした生産販売を行っております。物流産業資材分野では、医療用廃棄物容器「ミッペール」を中心とした各種コンテナー等の生産販売を行っております。また、金型の生産販売も家電・自動車部品用を中心に行っております。

海外では、天昇塑料（常州）有限公司（中国現法）は物流産業資材及び家電外装部品の生産販売、天昇ポーランドコーポレーション有限会社（ポーランド現法）は家電外装部品の生産販売を行っております。当連結会計年度の売上高は、国内では前期に引続き、薄型ＴＶ外装部品を中心に製品価格の下落が１年を通じて続き、薄型ＴＶ外装部品は前期比17.7%減、自動車部品は新規開拓等の努力が実を結び前期比10.0%増となりました。中国では、ローカル企業との価格競争がますます厳しさを増しておりますが当連結会計年度は売上高が前期比若干回復しております。ポーランドでは、ＥＵ全体での消費不振等の影響、特に10～12月にかけて在庫調整もあり厳しい状況となりましたので前期比減少しております。その結果、当連結会計年度における成形関連事業の売上高は206億87百万円、営業利益は６億26百万円となりました。

「不動産関連事業」

不動産関連事業は、相模原市所在の賃貸建物と二本松市所在の土地、伊那市所在の賃貸建物から構成されております。

当連結会計年度の売上高は３億１百万円、営業利益は２億21百万円となりました。

② 次期の見通し

東日本大震災が当社及び当社グループの業績に与える影響については、現段階では合理的な算出を行なうことができず、予想が困難です。したがって連結業績見通しについては未定とさせていただき、今後予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

（２）財政状態に関する分析

① 資産

資産合計は、199億94百万円（前年同期比13億92百万円減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が54億72百万円（前年同期比３億２百万円増）となりましたが、売上高減少により、受取手形及び売掛金が35億86百万円（前年同期比１億16百万円減）、棚卸資産７億67百万円（前年同期比１億52百万円減）等により、100億24百万円（前年同期比０百万円減）となりました。

固定資産は、減価償却実施などにより、99億70百万円（前年同期比13億91百万円減）となりました。

② 負債

負債合計は、167億56百万円（前年同期比13億89百万円減）となりました。

流動負債は、売上高減少により、支払手形及び買掛金が52億78百万円（前年同期比８億83百万円減）となりました。一方、１年内返済予定の長期借入金は24億47百万円（前年同期比２億85百万円増）、未払法人税等２億85百万円（前年同期比２億円増）となり、流動負債は102億70百万円（前年同期比３億５百万円減）となりました。

固定負債は、長期借入金及び社債の減少等により64億85百万円（前年同期比10億83百万円減）となりました。

③ 純資産

純資産合計は、32億38百万円（前年同期比２百万円減）となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末と比べ３億２百万円増加し、54億62百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は前期と比べ２億40百万円減少し、11億73百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益２億57百万円及び減価償却費12億42百万円、売上債権80百万円の減少、仕入債務７億72百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は前期と比べ１億31百万円減少し、３億32百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出３億28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は前期と比べ５億80百万円減少し、３億円となりました。

これは主に、長期借入金の借入による収入23億50百万円、長期借入金の返済22億96百万円及び社債の償還３億50百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率	13.7%	14.5%	14.4%
時価ベースの自己資本比率	7.1%	9.5%	8.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8%	6.5%	7.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.5	4.5	4.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。そのためには経営環境の変化にも対応できる経営体質を維持し、強化することが肝要であると考え、内部留保の蓄積および活用を図りながら継続的に安定した利益の確保を図ることを目指しております。

得られた利益は、既存コア事業の拡充や新規事業の推進等に備えて蓄積する内部留保の源泉であり、また継続・安定した利益還元を図る源泉であると認識し、両者の調和に留意の上、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針として考えております。

当期の配当につきましては、当期純利益が22百万円に留まりましたので、無配とさせていただきました。

次期の配当につきましては、現在の経済状況の先行きも不透明でありますので、未定とさせていただきます。

（４）事業等のリスク

① 事業展開とリスク

当社グループは国内５工場でプラスチック成形品の生産を行っており、物流産業資材については物流業など、家電外装部品については家電・ＯＡメーカーなど、自動車部品については自動車メーカーなどの国内の需要動向に左右されることがあります。また、天昇塑料（常州）有限公司および天昇ポーランドコーポレーション有限会社では、プラスチック成形品の生産・販売を行っておりますが、現地の需要動向、法規制やインフラ（電力、水、輸送等）、治安の悪化、労働争議など様々なリスクが存在しています。

国内および海外の景気動向や競争状況、カントリーリスク等から所期の成果を挙げられない可能性があります。

② 仕入及び販売方針

原料仕入にあたっては、コスト削減を図るべく努力を行っておりますが、昨今の石油価格の大幅な変動による樹脂素材価格の変動が持続しております。原材料価格を製品へ適正に反映することを営業施策の最重要課題として取り組んでおりますが、販売情勢が厳しく製品価格へ転嫁できないリスクが存在します。

これにより、当社グループの業績と財務状況が悪化する可能性があります。

③ 景気変動、経済情勢のリスク

様々なプラスチック製品の製造・販売を行っており、様々な業界の景気動向の影響を受けますが、特に主要製品の販売先であります家電・ＯＡメーカー、自動車メーカーなどの需要状況、競争状況の影響があります。また、海外での景気や経済情勢は、海外での需要及び競合状況に影響を与え、直接及び間接的に当社グループの業績に影響を与えます。ただし、これらは、多くの企業に共通するリスクでもあり、必ずしも当社グループに特有のものではありません。

④ 特定の取引先への依存に係るもの

当社グループの主要取引先は主に家電・自動車メーカーであり、現在は安定した取引が継続しております。しかしながら、大手家電・自動車メーカーは厳しい主導権争いが展開されており、景気変動や競争激化、海外展開などにより当社製品の納入の継続が困難となるリスクがあります。これにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の製品、技術への依存に係るもの

当社グループの主要製品であります家電外装部品及び自動車部品は、技術力に支えられたものであり、継続的にお客様に供給されうる製品と認識しております。しかしながら、技術や需要は急速な変化があり、技術・製品開発力や販売ルートの確保には、その性質から当然に不確実性があり、多様なリスクを伴います。よって、技術・製品開発力や販売力において競争力を維持できない場合には、将来の成長性、収益性を低下させ、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制

当社グループの生産活動においては、環境・リサイクル関連法などの法的規制を受けております。各工場にはそれぞれの規制に対する法的資格取得者を配置し、規制遵守に努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、一時的に操業停止等の罰則を受ける可能性があります。

⑦ 債権管理

当社グループは、関係会社や取引先に対して売掛金や貸付金等の債権を有しております。与信先については、大手家電メーカー及び自動車メーカーなど信用力も高いところを含め、業況に十分に注意して必要に応じて引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

⑧ 災害に係るもの

当社グループの工場等の拠点のいずれかが地震等の災害の発生により稼動困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 重要な訴訟

現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、製品の不具合、有害物質の発生その他様々な事由で訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2．企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成22年６月29日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、合成樹脂成形加工メーカーとして、常にお客様のニーズにあった製品を提供し続けることにより、健全な成長と企業価値の増大を目指してまいります。また、事業環境の変化に即応する挑戦的な企業活動を実践し、全てのステークホルダーの皆様にとって存在価値のある企業となることを基本方針として、下記の「経営理念」、「行動指針」、「管理職心得」をグループ全社に周知徹底しております。

経営理念

・継続的発展の下に企業価値を高め、それを支える適正利益の確保に社内の力を結集する。
・法令遵守に留まらず、高い倫理観と透明性を保持した品格を保ち、リスク・コントロール、業務の効率性・適正性確保による健全経営に努める。
・株主、従業員、取引先、コミュニティーなど多様なステークホルダーとの信頼関係の構築に努め、社会貢献・環境保全・安全性への配慮を心掛ける。

行動指針

基 本 方 針：“お客様第一”“お客様の満足を得る積極的な物造り”に努め、企業価値の増大と有用且つ安定した産業貢献を図る。
事業運営方針：日本一の技術力と品質・適時納期・スピード・サービスにより、お客様から信頼・評価される企業を目指す。
行 動 規 範：社会の一員としての自覚を持ち、内外の法令を遵守し、高い倫理観・良識・責任感のある行動をとる。

管理職心得・

行動力基本動作：堅実で、整然として礼儀正しく、活力と情熱溢れる企業風土を醸成する。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、収益性を測る指標として、投下された総資産が利益獲得のためにどれほど効率的に利用されたかを表すＲＯＡ（総資本利益率）を、また財務の安定性を図る指標として、総資産に占める自己資本の割合を表す自己資本比率を重視しております。

経営目標としては、ＲＯＡ５％以上、自己資本比率30％を目標といたしておりますが、当連結会計年度は22百万円の利益に留まっております。自己資本比率は14.4％であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来、家電外装部品の合成樹脂成形事業を柱として、お客様のニーズに応えるべく射出成形用金型および家電外装部品、精密機構部品、自動車部品、物流産業資材の開発・供給に注力し、製品の多様化と品質の向上に努めてまいりました。

今後もお客様の生産拠点の海外移転あるいは海外強化は続くことが予想されますが、当社グループはデザインから製品設計・構造解析・金型設計・金型製作・成形・塗装・組立までと一貫した生産体制を持つ企業として、新しい領域および難易度の高い成形品については需要を充分開拓できるものと認識しております。

なお、徹底した原価の低減、品質・技術力の向上がグローバルな競争に打ち勝ち、企業の存続・発展に繋がるものと確信しております。

また、海外消費地における製品需要の増大に伴い、大手家電メーカーを中心として、全世界を対象とした生産体制に移行しております。このような状況下、当社グループの主力生産品であります家電外装部品に対する海外生産の重要性もますます高まっております。このため、日本、中国、ヨーロッパ、北米の世界４ヶ所での供給体制を整え、お客様の要求にお応えできる体制といたしました。今後は、グループ一丸となり受注拡大に努め各工場の生産性向上を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、「“お客様第一”“お客様の満足を得る積極的な物造り”に努め、企業価値の増大と有用且つ安定した産業貢献を図る」ことを基本方針とし、そのために、「日本一の技術力と品質・適時納期・スピード・サービスにより、お客様から信頼・評価される企業を目指す」ことを事業運営方針としております。

当社グループは今後とも家電・自動車関連部品を中心とした成形分野を事業の柱とし、現状の受注状況に合わせ、更なるコスト削減を進め、利益確保に努めてまいります。国内５工場では新成形技術の習得等の生産性向上、省人化の為の治工具の社内製作、現場教育を促進し、利益体質の構築に努めます。

海外では、工場の操業度を高めることと品質管理向上が緊急の課題となっております。その解決の為、日本からの技術・営業支援等グループ一丸となって取組んでまいります。

また、内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を保持すべく、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項は、ありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,169	5,472
受取手形	464	677
売掛金	3,238	2,909
製品	283	251
原材料	484	424
仕掛品	152	91
未収入金	23	13
未収消費税等	9	－
繰延税金資産	79	56
その他	128	128
貸倒引当金	△8	△1
流動資産合計	10,025	10,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,778	7,502
減価償却累計額	△3,062	△3,328
建物（純額）	4,716	4,174
構築物	571	572
減価償却累計額	△433	△454
構築物（純額）	137	117
機械及び装置	5,988	5,883
減価償却累計額	△4,895	△5,040
機械及び装置（純額）	1,092	842
車両運搬具	23	15
減価償却累計額	△5	△6
車両運搬具（純額）	18	8
工具、器具及び備品	3,331	3,612
減価償却累計額	△2,860	△3,058
工具、器具及び備品（純額）	471	553
土地	2,404	2,390
リース資産	1,793	1,625
減価償却累計額	△685	△892
リース資産（純額）	1,108	732
建設仮勘定	－	11
有形固定資産合計	9,948	8,831
無形固定資産		
ソフトウエア	49	28
その他	7	7
無形固定資産合計	56	35

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211	949
長期前払費用	77	44
破産更生債権等	15	9
繰延税金資産	27	65
その他	56	63
貸倒引当金	△32	△29
投資その他の資産合計	1,357	1,104
固定資産合計	11,362	9,970
資産合計	21,387	19,994
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,712	3,630
買掛金	2,449	1,648
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	2,162	2,447
1年内償還予定の社債	350	250
リース債務	373	331
未払金	52	142
未払費用	352	275
未払法人税等	85	285
未払消費税等	―	74
前受金	30	61
預り金	118	115
賞与引当金	1	5
売上値引引当金	16	19
災害損失引当金	―	34
設備関係支払手形	45	139
その他	24	7
流動負債合計	10,576	10,270
固定負債		
社債	275	25
長期借入金	5,623	5,171
リース債務	919	526
長期預り保証金	619	584
資産除去債務	―	41
その他	132	136
固定負債合計	7,569	6,485
負債合計	18,145	16,756

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	1,193	1,215
自己株式	△5	△6
株主資本合計	3,293	3,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	8
為替換算調整勘定	△231	△439
その他の包括利益累計額合計	△191	△431
少数株主持分	138	354
純資産合計	3,241	3,238
負債純資産合計	21,387	19,994

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	22,347	20,988
売上原価	19,575	17,959
売上総利益	2,772	3,028
販売費及び一般管理費	2,546	2,181
営業利益	225	847
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	21
為替差益	37	－
持分法による投資利益	20	－
スクラップ売却益	20	17
その他	233	71
営業外収益合計	320	110
営業外費用		
支払利息	311	250
為替差損	－	139
売上割引	26	25
持分法による投資損失	－	157
その他	157	26
営業外費用合計	495	599
経常利益	50	359
特別利益		
前期損益修正益	6	－
貸倒引当金戻入額	5	7
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	－	0
保険解約返戻金	98	－
償却債権取立益	1	－
特別利益合計	112	8
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	36
前期損益修正損	－	7
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	3	5
減損損失	54	－
投資有価証券評価損	－	13
投資有価証券売却損	26	1
貸倒損失	2	7
災害損失	－	36
特別損失合計	88	109

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
税金等調整前当期純利益	74	257
法人税、住民税及び事業税	68	310
法人税等調整額	112	△9
法人税等合計	180	301
少数株主損益調整前当期純損失（△）	―	△43
少数株主損失（△）	△72	△66
当期純利益又は当期純損失（△）	△33	22

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△43
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△31
為替換算調整勘定	－	△232
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△49
その他の包括利益合計	－	△313
包括利益	－	△357
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△217
少数株主に係る包括利益	－	△139

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
前期末残高	897	897
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	897	897
利益剰余金		
前期末残高	1,226	1,193
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△33	22
当期変動額合計	△33	22
当期末残高	1,193	1,215
自己株式		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△6
株主資本合計		
前期末残高	3,327	3,293
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△33	22
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△33	22
当期末残高	3,293	3,315

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△31
当期変動額合計	17	△31
当期末残高	40	8
為替換算調整勘定		
前期末残高	△209	△231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△208
当期変動額合計	△21	△208
当期末残高	△231	△439
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△187	△191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△240
当期変動額合計	△3	△240
当期末残高	△191	△431
少数株主持分		
前期末残高	183	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	215
当期変動額合計	△44	215
当期末残高	138	354
純資産合計		
前期末残高	3,323	3,241
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△33	22
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	△24
当期変動額合計	△82	△2
当期末残高	3,241	3,238

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74	257
減価償却費	1,545	1,242
減損損失	54	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	28
賞与引当金の増減額（△は減少）	△153	4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	△10
売上値引引当金の増減額（△は減少）	16	2
受取利息及び受取配当金	△9	△21
支払利息	311	250
為替差損益（△は益）	△105	77
持分法による投資損益（△は益）	△20	157
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	1
有形固定資産除却損	3	5
投資有価証券売却損益（△は益）	26	0
投資有価証券評価損益（△は益）	－	13
有価証券売却損益（△は益）	－	△0
償却債権取立益	△1	－
災害損失	－	36
前期損益修正損益（△は益）	△6	8
売上債権の増減額（△は増加）	193	80
たな卸資産の増減額（△は増加）	161	116
仕入債務の増減額（△は減少）	△669	△772
未収入金の増減額（△は増加）	63	△3
未収消費税等の増減額（△は増加）	253	－
未払消費税等の増減額（△は減少）	5	23
その他	△185	△26
小計	1,544	1,472
利息及び配当金の受取額	9	21
利息の支払額	△342	△274
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	95	△46
保険返戻金	98	－
その他	8	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,413	1,173

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5	－
有形固定資産の取得による支出	△556	△328
有形固定資産の売却による収入	25	12
無形固定資産の取得による支出	△14	△4
有価証券の取得による支出	－	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△487
投資有価証券の売却による収入	73	58
投資有価証券の償還による収入	－	424
貸付けによる支出	△3	－
貸付金の回収による収入	1	1
その他	5	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,700	2,350
長期借入金の返済による支出	△1,881	△2,296
社債の償還による支出	△350	△350
リース債務の返済による支出	△348	△359
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	－	355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△880	△300
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△238
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	98	302
現金及び現金同等物の期首残高	5,061	5,159
現金及び現金同等物の期末残高	5,159	5,462

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（退職給付に係る会計基準） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号（平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	（持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 （資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ１百万円、税金等調整前当期純利益は29百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、41百万円であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―	（連結包括利益計算書関係） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△37百万円
少数株主に係る包括利益	△99　〃
計	△136百万円

２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	17百万円
為替換算調整勘定	△53　〃
持分法適用会社に対する持分相当額	5　〃
計	△30百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	成形関連事業(百万円)	不動産関連事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,046	300	22,347	―	22,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	22,046	300	22,347	―	22,347
営業費用	22,039	82	22,121	―	22,121
営業利益	6	218	225	―	225
Ⅱ　資産、減価償却費減損損失及び資本的支出					
資産	20,741	645	21,387	―	21,387
減価償却費	1,512	32	1,545	―	1,545
減損損失	54	―	54	―	54
資本的支出	852	―	852	―	852

(注) 1　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2　各区分の主な製品

(1) 成形関連事業　・・・・・家電外装部品、自動車部品、物流産業資材及び金型

(2) 不動産関連事業　・・・・土地及び建物の賃貸

3　会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	ポーランド (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,587	711	3,048	22,347	―	22,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71	8	11	91	(91)	―
計	18,658	720	3,060	22,439	(91)	22,347
営業費用	18,318	824	3,071	22,215	(93)	22,121
営業利益又は営業損失(△)	339	△104	△11	223	1	225
Ⅱ　資産	15,952	652	4,136	20,741	―	20,741

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を摘用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	欧州	その他	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	3,506	509	4,015
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	22,347
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.7	2.3	18.0

(注) １　国又は、地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属するおもな国または地域は以下のとおりです。

欧州・・・ポーランド　　その他・・・中国

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に家電外装部品・自動車部品の生産・販売及び不動産賃貸を行っております。国内においては当社が、海外においては中国を天昇塑料（常州）有限公司、ポーランドを天昇ポーランドコーポレーション有限会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「ポーランド成形関連事業」、「不動産関連事業」の４つを報告セグメントとしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注１)	連結損益計算書計上額(注２)
	日本成形関連事業	中国成形関連事業	ポーランド成形関連事業	不動産関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	18,286	711	3,048	300	22,347	―	22,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	71	8	11	―	91	△91	―
計	18,357	720	3,060	300	22,439	△91	22,347
セグメント利益又は損失(△)	122	△103	△11	218	225	―	225

(注)１　セグメントの調整額は、セグメント間取引消去91百万円であります。

２　セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注１)	連結損益計算書計上額(注２)
	日本成形関連事業	中国成形関連事業	ポーランド成形関連事業	不動産関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,409	735	2,542	301	20,988	―	20,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	5	10	―	70	△70	―
計	17,464	741	2,552	301	21,059	△70	20,988
セグメント利益又は損失(△)	614	△47	59	221	847	―	847

(注)１　セグメントの調整額は、セグメント間取引消去70百万円であります。

２　セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	182円62銭	169円83銭
１株当たり当期純利益金額（△純損失）	△1円99銭	1円33銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１株当たり当期純利益金額（△純損失）及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益（△純損失）（百万円）	△33	22
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（△純損失）（百万円）	△33	22
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,988	16,987
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	―	―
（うち新株予約権）	(―)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議 平成15年６月27日 （新株予約権　141個）	

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

連結子会社である天昇ポーランドコーポレーション有限会社（決算日は12月31日）は、平成22年１月14日開催の取締役会において、株主割当の方法による新株式の発行を決議し、平成22年２月24日に払込が完了いたしました。

当該株主割当増資の総額は30,000千ＰＬＮ（ポーランドズロチ）、当社の引受額は19,094千ＰＬＮ（ポーランドズロチ）、三井物産株式会社の引受額は10,906千ＰＬＮ（ポーランドズロチ）で、増資の目的は天昇ポーランドコーポレーション有限会社の自己資本の増強であります。

当連結会計年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、企業結合、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,836	4,776
受取手形	464	677
売掛金	2,906	2,580
製品	180	167
原材料	288	304
仕掛品	131	81
未収入金	69	43
前払費用	49	46
未収消費税等	9	－
繰延税金資産	29	14
関係会社短期貸付金	30	64
その他	36	28
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,029	8,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,659	5,693
減価償却累計額	△2,860	△3,063
建物（純額）	2,799	2,629
構築物	571	572
減価償却累計額	△433	△454
構築物（純額）	137	117
機械及び装置	5,389	5,353
減価償却累計額	△4,667	△4,777
機械及び装置（純額）	721	576
車両運搬具	6	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具（純額）	4	0
工具、器具及び備品	3,098	3,386
減価償却累計額	△2,739	△2,917
工具、器具及び備品（純額）	358	468
土地	2,307	2,307
リース資産	537	553
減価償却累計額	△193	△258
リース資産（純額）	343	295
有形固定資産合計	6,673	6,395
無形固定資産		
ソフトウエア	35	22
その他	7	7
無形固定資産合計	42	29

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	502	447
関係会社株式	2,458	2,490
関係会社長期貸付金	517	476
破産更生債権等	15	9
長期前払費用	21	7
繰延税金資産	27	65
その他	56	53
貸倒引当金	△32	△29
投資その他の資産合計	3,567	3,520
固定資産合計	10,283	9,945
資産合計	18,313	18,729
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,712	3,630
買掛金	1,453	1,284
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	1,909	2,213
1年内償還予定の社債	350	250
リース債務	110	99
未払金	43	132
未払費用	290	224
未払法人税等	20	281
未払消費税等	―	46
前受金	30	58
預り金	114	110
売上値引引当金	16	19
災害損失引当金	―	34
設備関係支払手形	45	139
その他	8	7
流動負債合計	8,906	9,334
固定負債		
社債	275	25
長期借入金	4,398	4,373
リース債務	335	251
長期預り保証金	619	584
資産除去債務	―	41
その他	131	136
固定負債合計	5,759	5,411
負債合計	14,666	14,745

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	897	897
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,506	1,874
自己株式	△5	△6
株主資本合計	3,607	3,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	8
評価・換算差額等合計	40	8
純資産合計	3,647	3,983
負債純資産合計	18,313	18,729

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	16,927	16,594
商品売上高	1,429	870
賃貸収入	300	301
売上高合計	18,658	17,766
売上原価		
製品期首たな卸高	204	180
当期製品製造原価	15,113	14,410
合計	15,318	14,590
製品期末たな卸高	180	167
他勘定振替高	126	63
製品売上原価	15,011	14,358
商品売上原価	1,187	698
賃貸原価	71	69
売上原価合計	16,270	15,126
売上総利益	2,387	2,639
販売費及び一般管理費	2,048	1,803
営業利益	339	835
営業外収益		
受取利息	34	22
受取配当金	5	10
為替差益	13	－
スクラップ売却益	20	17
その他	63	56
営業外収益合計	137	106
営業外費用		
支払利息	151	146
社債利息	11	6
為替差損	－	20
売上割引	26	25
営業外費用合計	188	198
経常利益	288	743
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	4
投資有価証券売却益	－	0
保険解約返戻金	98	－
償却債権取立益	1	－
特別利益合計	104	5

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	36
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	3	5
投資有価証券売却損	－	1
投資有価証券評価損	－	13
関係会社株式売却損	26	－
災害損失	－	36
特別損失合計	31	93
税引前当期純利益	361	656
法人税、住民税及び事業税	57	298
法人税等調整額	108	△9
法人税等合計	165	288
当期純利益	195	367

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	897	897
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	897	897
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,311	1,506
当期変動額		
当期純利益	195	367
当期変動額合計	195	367
当期末残高	1,506	1,874
自己株式		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△6
株主資本合計		
前期末残高	3,411	3,607
当期変動額		
当期純利益	195	367
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	195	367
当期末残高	3,607	3,974

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△31
当期変動額合計	17	△31
当期末残高	40	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△31
当期変動額合計	17	△31
当期末残高	40	8
純資産合計		
前期末残高	3,434	3,647
当期変動額		
当期純利益	195	367
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△31
当期変動額合計	213	335
当期末残高	3,647	3,983